



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 清水 崇文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 谷 勝弘 (TEL) 03-6811-3235
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,373	13.2	258	19.9	264	22.1	271	70.2
2024年3月期中間期	1,213	17.1	215	31.4	216	31.1	159	45.1
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2025年3月期中間期	円 銭 26.54		円 銭 —					
2024年3月期中間期	円 銭 15.59		円 銭 —					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 6,935	百万円 2,870	% 41.4
2024年3月期	6,543	2,692	41.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,870百万円 2024年3月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	25.00			
2025年3月期（予想）			—	0.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	20.9	600	45.0	600	43.8	500	60.8	48.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	10,246,600株	2024年3月期	10,246,600株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	46株	2024年3月期	46株
-------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	10,246,554株	2024年3月期中間期	10,246,554株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに、産婦人科施設との強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業及びそれらの細胞等を利用した新たな治療法、製品の開発を行っております。そしてこの事業基盤をベースとして再生医療やフェムテック等関連する領域での事業開発及び投資等によるサステナブルな成長と社会への貢献を目指しております。

当社は2024年8月5日に設立25周年を迎え、出産時にのみ採取できる貴重な細胞である「さい帯」や「さい帯血」を、お子さまやそのご家族の将来に備えて保管する「さい帯・さい帯血ファミリーバンク」のリーディングカンパニーとして、再生医療分野の発展と歩みを共にしてまいりました。

当中間会計期間においては、当社の中期的な経営目標である20,000検体（国内出生数に対する保管率約3%）に向け、主要なマーケティングチャネルである、医療機関でのスピーチ及びPR等のリアルマーケティングと、オンライン広告及びSNS等のデジタルマーケティングに加え、メディア向け勉強会等による啓蒙活動に注力いたしました。

その結果、保管検体数（さい帯・さい帯血の合計）、売上高、各段階利益の全ての項目で過去最高を更新しております。

「さい帯」につきましては、昨年6月に、保管いただいたご家族向けに組織の再生を促す成長因子や細胞間の情報伝達物質（エクソソーム）等を含む培養上清液を製造する「ファミリー上清」製造サービスを開始したことにより、「さい帯血」を保管される方の「さい帯」保管率が50%以上に高まっております。また、当サービスのお問い合わせやお申し込みも着実に増加しております。

「さい帯血」につきましては、昨年6月に公表した大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室との「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」の臨床研究が始まり、10月29日にプレスリリースいたしました。今後、参加者（被験者）の募集が開始される予定です。自閉症スペクトラム障害（ASD）は100人に1人の割合で診断されると言われており、当臨床研究の開始は保管意義の更なる向上に繋がると考えております。

また、11月1日には新しいサービス（保管）プランを開始いたしました。新プランでは、さい帯・さい帯血の両方を採取することで、出産時に採取できる貴重な細胞を確実に保管し、将来の医療やQOLの向上に役立てていただけるようになります。これに伴い平均単価は約12.8%上昇しますが、より多くの方にこのサービスをご利用いただけるように、月額2,980円からの支払いプランを設定いたしました。このように顧客ニーズに合わせたより良いサービスを提供することで、来期以降、更なる業績（売上高・利益率）の向上を見込んでおります。

そして現在、当社は東南アジア（ASEAN）での事業展開に注力いたしております。同地域においては年間1,000万人以上の出生数があり、2027年には日本のGDPを超える見込みで（※1）、細胞バンク事業のマーケットも大きく成長することが予測されています。まずシンガポールに地域統括会社（持株会社）の設立準備（11月中に完了予定）を進めており、将来的にはこの傘下でシンガポールをはじめベトナムやインドネシア等ASEAN各国に事業会社を設立し、新しい市場の開拓を目指してまいります。

※1:International Monetary Fund, 「World Economic Outlook Database, October 2024」

「さい帯血」を用いた再生医療分野（研究開発）につきましては、前述の「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」の臨床研究の他、高知大学医学部附属病院小児科において脳性麻痺児に対する臨床研究、そして、大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心としたグループとの低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する臨床研究が引き続き進められております。また、米国においては、FDA認可のもとデューク大学で進められている脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムへ、当社でさい帯血を保管されている方々が参加されるケースが増加しており、その結果も良好です。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と設立した「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」において、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も、引き続き推進しております。

これらの活動の結果、当中間会計期間における売上高は、過去最高の1,373,816千円(前年同期比13.2%増)、営業利益は258,060千円(同19.9%増)、経常利益は264,063千円(同22.1%増)、中間純利益は271,954千円(同70.2%増)となっております。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は6,935,288千円となり、前事業年度末に比べ392,212千円増加いたしました。流動資産は5,217,421千円となり、前事業年度末に比べ702,381千円増加いたしました。これは主に、売上の増加及び分割払いを積極的に活用したことに伴い売掛金が154,545千円増加したこと、及び定期預金の払戻等により、現金及び預金が525,959千円増加したことによるものであります。固定資産は1,717,866千円となり、前事業年度末に比べ310,168千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の取得300,000千円があった一方、定期預金の払戻500,000千円があったことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は4,064,753千円となり、前事業年度末に比べ214,293千円増加いたしました。流動負債は3,966,209千円となり、前事業年度末に比べ206,187千円増加いたしました。これは主に、前受金が169,331千円増加したことによるものであります。固定負債は98,543千円となり、前事業年度末に比べ8,105千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,870,534千円となり、前事業年度末に比べ177,919千円増加いたしました。これは利益剰余金が中間純利益の計上により271,954千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が94,035千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月14日「2024年3月期決算短信」にて公表しております。通期業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,540	3,371,500
売掛金	1,588,310	1,742,855
原材料及び貯蔵品	42,262	42,491
前払費用	39,731	40,913
その他	3,516	23,706
貸倒引当金	△4,322	△4,046
流動資産合計	4,515,040	5,217,421
固定資産		
有形固定資産	665,155	656,042
無形固定資産	41,609	69,800
投資その他の資産	1,321,270	992,022
固定資産合計	2,028,034	1,717,866
資産合計	6,543,075	6,935,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,300	27,862
未払法人税等	88,930	147,758
前受金	3,420,493	3,589,825
賞与引当金	50,500	63,318
その他	164,796	137,444
流動負債合計	3,760,022	3,966,209
固定負債		
役員退職慰労引当金	27,681	33,379
資産除去債務	56,079	56,176
その他	6,676	8,987
固定負債合計	90,437	98,543
負債合計	3,850,459	4,064,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	589,805	589,805
利益剰余金	1,318,386	1,590,341
自己株式	△91	△91
株主資本合計	2,612,906	2,884,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,708	△14,326
評価・換算差額等合計	79,708	△14,326
純資産合計	2,692,615	2,870,534
負債純資産合計	6,543,075	6,935,288

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,213,559	1,373,816
売上原価	431,454	492,275
売上総利益	782,104	881,540
販売費及び一般管理費	566,812	623,480
営業利益	215,292	258,060
営業外収益		
受取利息	1,265	2,921
助成金収入	664	72
協賛金収入	3,342	2,818
雑収入	387	192
営業外収益合計	5,659	6,003
営業外費用		
解決金	2,117	—
業務委託費	2,526	—
営業外費用合計	4,643	—
経常利益	216,307	264,063
特別利益		
投資有価証券売却益	22,327	136,939
その他	1,746	—
特別利益合計	24,074	136,939
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税引前中間純利益	240,372	401,003
法人税、住民税及び事業税	73,862	136,469
法人税等調整額	6,718	△7,420
法人税等合計	80,581	129,049
中間純利益	159,791	271,954

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	240,372	401,003
減価償却費	55,351	60,987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	227	△276
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,236	12,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,010	5,698
受取利息及び受取配当金	△1,265	△2,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,327	△136,939
売上債権の増減額(△は増加)	△286,501	△154,545
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,436	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	△870	△7,438
未払金の増減額(△は減少)	18,209	△10,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,638	△8,768
前受金の増減額(△は減少)	169,504	169,331
その他	△15,807	△27,308
小計	151,938	301,112
利息及び配当金の受取額	1,269	2,508
法人税等の支払額	△54,653	△72,090
補助金の受取額	664	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,218	231,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△99,900	△300,000
投資有価証券の売却による収入	72,327	186,939
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	650
有形固定資産の取得による支出	△130,704	△49,224
無形固定資産の取得による支出	△4,054	△24,923
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△8,761
その他	2,679	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,824	295,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△666	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,272	525,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,021	2,845,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,262,749	3,371,500

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	256	25.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。